

## 2 費目別指数の動き

### 2-1 食料

食料は99.9となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

外食が1.1%、魚介類が1.0%、穀類が0.8%、飲料が0.3%、乳卵類が0.1%の上昇となった。

一方、果物が3.3%、肉類が2.0%、酒類が1.4%、菓子類が0.5%、調理食品が0.4%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が1.8%、生鮮野菜が0.5%の上昇となった一方、生鮮果物が3.4%の下落となったため、生鮮食品全体では0.2%の上昇となった。

表4 食料の中分類別前年比の動き

図7 食料指数の月別の動き

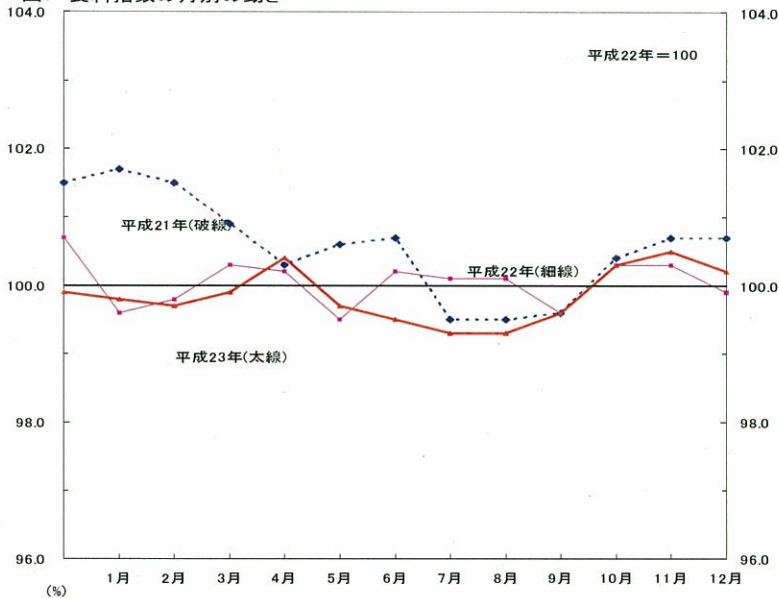
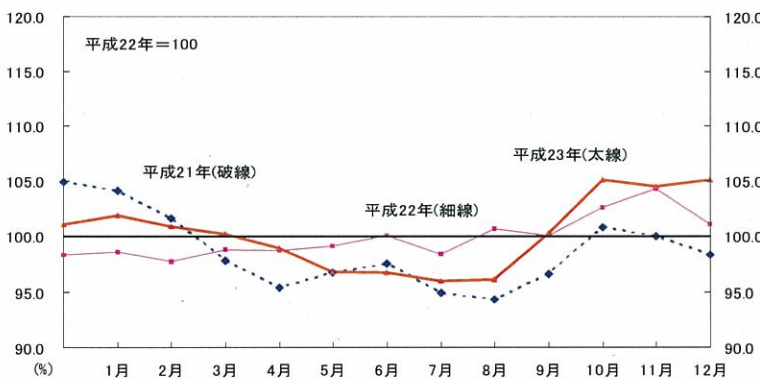


図8 生鮮食品指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
食料	0.2	-0.5	-0.2
穀類	-0.1	-3.7	0.8
魚介類	-1.4	2.5	1.0
肉類	-0.4	3.9	-2.0
乳卵類	-1.5	0.3	0.1
野菜・海藻	0.6	2.5	0.0
果物	-3.1	-6.4	-3.3
油脂・調味料	2.8	0.5	-1.7
菓子類	3.1	-1.4	-0.5
調理食品	2.7	-2.6	-0.4
飲料	-0.8	-1.7	0.3
酒類	1.7	-3.2	-1.4
外食	-0.7	-1.5	1.1
生鮮食品	-2.9	1.8	0.2
生鮮魚介	-4.7	4.3	1.8
生鮮野菜	-0.7	4.1	0.5
生鮮果物	-3.4	-6.5	-3.4

図9 生鮮魚介指数の月別の動き

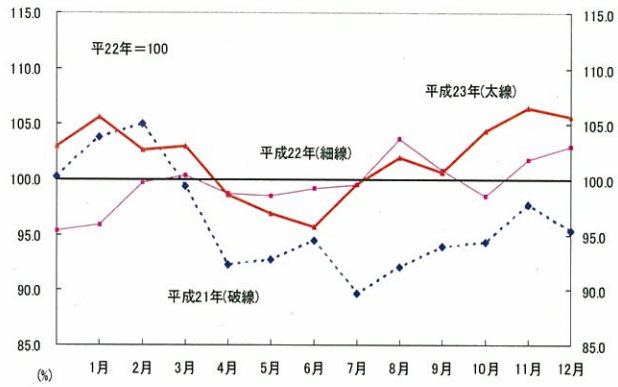


図10 生鮮野菜指数の月別の動き

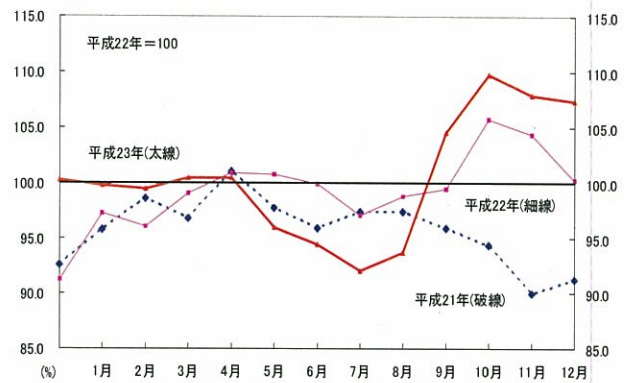
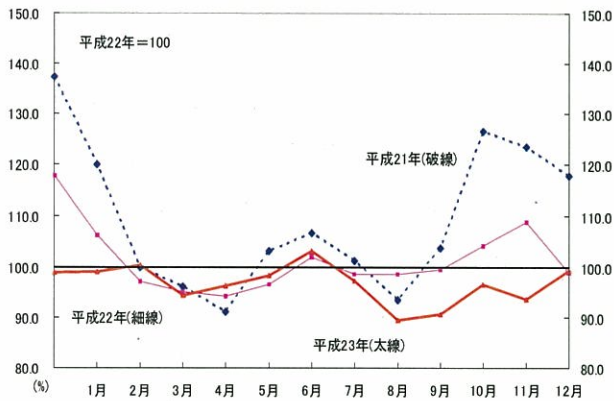


図11 生鮮果物指数の月別の動き



## 2-2 住居

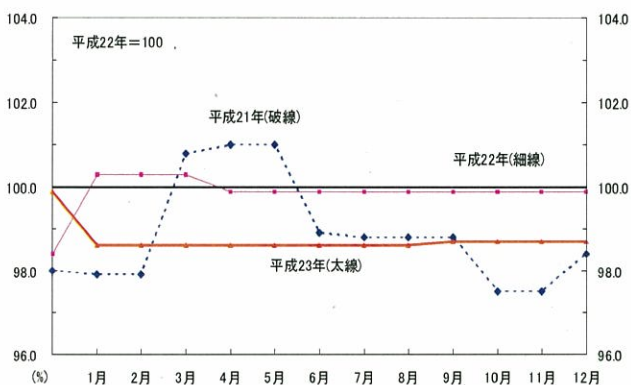
住居は98.6となり、前年に比べ1.4%の下落となった。

内訳をみると、家賃が1.5%の下落、設備修繕・維持が0.2%の上昇となった。

なお、持家の帰属家賃を除く家賃は0.5%の下落となった。

表5 住居の中分類別前年比の動き

図12 住居指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
住居	1.9	1.1	-1.4
家賃	1.9	1.4	-1.5
設備修繕・維持	1.3	-0.9	0.2
持家の帰属家賃を除く住居	1.4	0.4	-0.2
持家の帰属家賃を除く家賃	1.4	1.4	-0.5

### 2-3 光熱・水道

光熱・水道は102.1となり、前年に比べ2.1%の上昇となった。

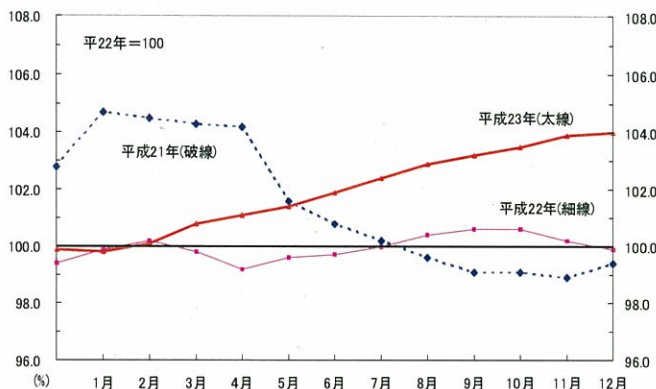
内訳をみると、他の光熱が灯油の値上がりにより14.9%の大幅な上昇となった。

一方、ガス代は1.9%、電気代は1.9%の上昇となった。

なお、上下水道料は前年と同水準となった。

表6 光熱・水道の中分類別前年比の動き

図13 光熱・水道指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
光熱・水道	-2.5	-1.3	2.1
電気代	0.0	-2.3	1.9
ガス代	0.4	-4.0	1.9
他の光熱	-33.4	14.9	14.9
上下水道料	0.0	0.0	0.0

### 2-4 家具・家事用品

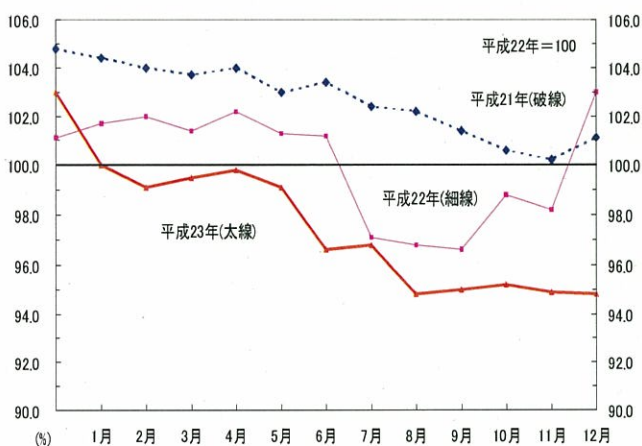
家具・家事用品は97.1となり、前年に比べ2.9%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財が7.8%、寝具類2.8%、家事サービス0.8%、家事用消耗品0.6%、家事雑貨0.4%の下落となった。

一方、室内装備品は4.4%の上昇となった。

表7 家具・家事用品の中分類別前年比の動き

図14 家具・家事用品指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
家具・家事用品	-1.0	-2.4	-2.9
家庭用耐久財	-2.2	-3.2	-7.8
室内装備品	-4.9	-7.7	4.4
寝具類	1.5	0.5	-2.8
家事雑貨	0.9	-1.0	-0.4
家事用消耗品	-1.0	-4.5	-0.6
家事サービス	-0.9	0.0	-0.8



## 2-7 交通・通信

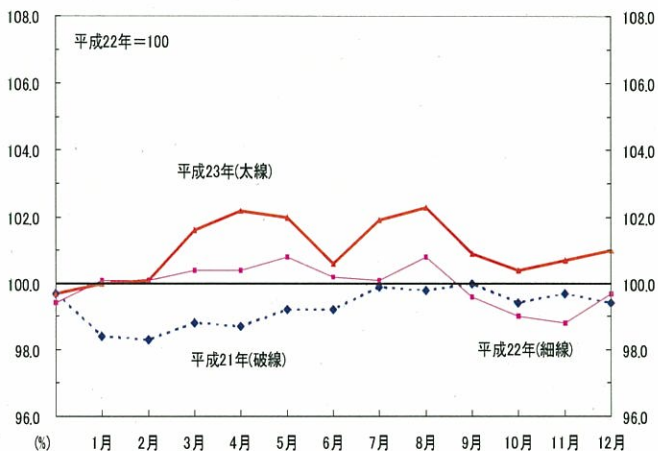
交通・通信は101.1となり、前年に比べ1.1%の上昇となった。

内訳をみると、ガソリンの値上がりにより自動車等関係費が2.0%、交通が1.9%の上昇となった。

一方、通信は0.7%の下落となった。

表10 交通・通信の中分類別前年比の動き

図17 交通・通信指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
交通・通信	-4.8	0.8	1.1
交通	-2.3	-1.5	1.9
自動車等関係費	-7.0	1.8	2.0
通信	-0.2	-0.5	-0.7

## 2-8 教育

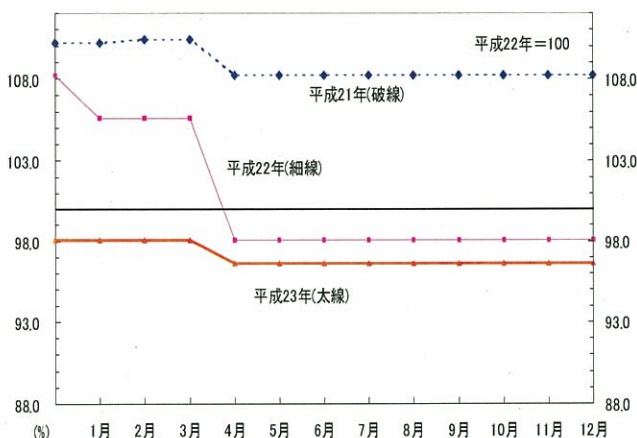
教育は97.0となり、前年に比べ3.0%の下落となった。

内訳をみると、授業料等が3.2%、補習教育が2.9%の下落となった。

一方、教科書・学習参考教材は前年と同水準となった。

表11 教育の中分類別前年比の動き

図18 教育指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
教育	-1.1	-8.0	-3.0
授業料等	0.1	-9.5	-3.2
教科書・学習参考教材	8.6	0.9	0.0
補習教育	-7.3	-2.7	-2.9

## 2-9 教養娯楽

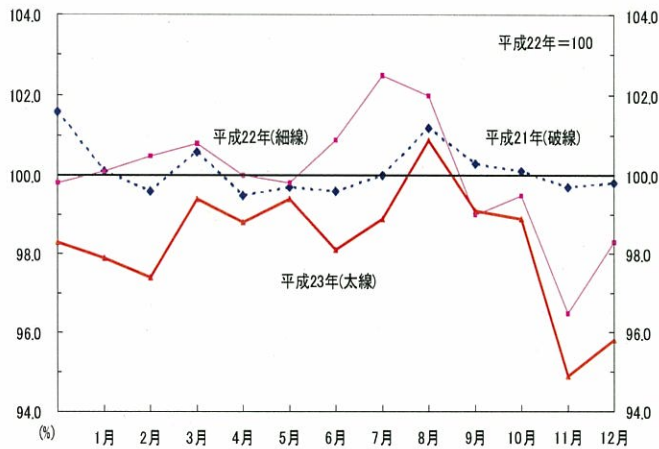
教養娯楽は98.3となり、1.7%の下落となった。

内訳をみると、液晶テレビなどの価格下落により教養娯楽用耐久財が19.9%の大幅な下落となったほか、教養娯楽用品は1.3%の下落となった。

一方、教養娯楽サービスは2.5%、書籍・他の印刷物は0.2%の上昇となった。

表12 教養娯楽の中分類別前年比の動き

図19 教養娯楽指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
教養娯楽	-2.0	0.0	-1.7
教養娯楽用耐久財	-14.0	-13.6	-19.9
教養娯楽用品	-1.4	2.4	-1.3
書籍・他の印刷物	0.2	0.1	0.2
教養娯楽サービス	-1.8	0.3	2.5

## 2-10 諸雑費

諸雑費は103.8となり、前年に比べ3.8%の上昇となった。

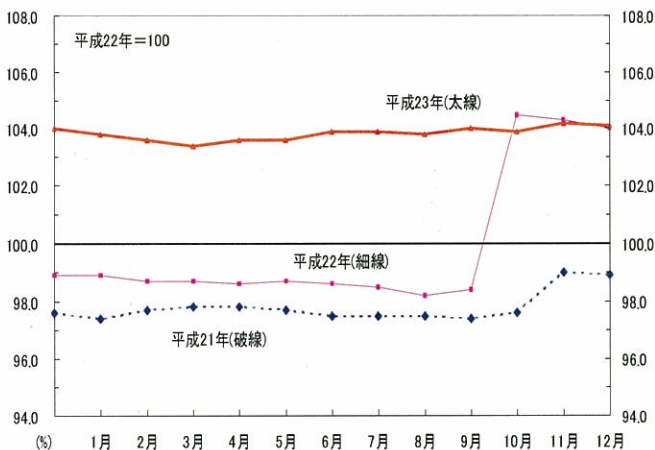
内訳をみると、たばこ税の税率引上げによりたばこが26.2%の大幅な上昇となったほか、他の諸雑費が6.1%の上昇となった。

一方、理美容用品は2.4%の下落となった。

なお、理美容サービスは前年と同水準となった。

表13 諸雑費の中分類別前年比の動き

図20 諸雑費指数の月別の動き



項目	21年	22年	23年
諸雑費	-0.2	2.2	3.8
理美容サービス	0.0	0.0	0.0
理美容用品	-1.4	-0.7	-2.4
身の回り用品	0.0	5.2	-1.7
たばこ	0.0	9.6	26.2
他の諸雑費	0.5	1.8	6.1